

2003年3月期(2002年度) 主要建設会社中間決算分析



2002年12月16日

財団法人 建設経済研究所

目次

1. 調査の目的
(損益計算書系統)
 - 受注高
 - 売上高
 - 売上総利益
 - 販管費
 - 営業利益
 - 経常利益
 - 当期純利益
 - 期初目標値との比較
2. 分析対象会社
3. 報告要旨
4. 主要分析結果
(損益計算書系統)
(貸借対照表系統)
(キャッシュフロー計算書系統)
 - (貸借対照表系統)
 - 有利子負債
 - 自己資本比率
 - (キャッシュフロー計算書系統)
 - 営業キャッシュフロー・フリーキャッシュフロー
5. データ原系列

1. 調査の目的

財団法人建設経済研究所では、主要建設会社の財務内容を階層別・経年的に比較分析することにより、建設業の置かれた経済状況とそれに対する各企業財務戦略の方向性について、継続的に調査しています。

従来は「単独」中心の分析を行なってきましたが、99年3月期より企業決算が連結中心へ変更されたのを受け、「連結」版の決算分析も取り行なっております。

今回の発表は、各社の決算短信から判明する財務指標の分析を提示するものです。なお分析対象会社の一部は12月期決算を採用しています。

資料の提供を頂いた各社には、この場を借りて厚く御礼申し上げる次第です。

(お問合せ先)財団法人 建設経済研究所 常務理事 鈴木 一
研究員 磯村 明彦

電話: 3433-5011 FAX: 3433-5239

Eメール: isomura@rice.or.jp

2. 分析対象会社

98年度から2001年度までの4年間平均売上高データにより、本分析では主要建設会社45社を以下の通り分類する。

分類	単独売上基準 (4年間平均)	分析対象会社	社数
大手	1兆円超	鹿島建設、大林組、大成建設、清水建設、竹中工務店	5社
準大手 A	2500億円超	戸田建設、西松建設、五洋建設、 前田建設工業、東亜建設工業、奥村組、	6社
準大手 B	2500億円超 (金融支援)	熊谷組、ハザマ、三井建設、東急建設、 長谷工コーポレーション、飛島建設、住友建設、	7社
中堅 A	1000億円超	銭高組、鉄建建設、安藤建設、浅沼組、東洋建設、 不動建設、太平工業、松村組、大豊建設、新井組、 福田組、森本組、若築建設、大末建設、大木建設、	15社
中堅 B	1000億円未満	真柄建設、矢作建設工業、小田急建設、松井建設、 北野建設、東鉄工業、カコーポレーション、佐伯建設工業、佐 田建設、あすなる建設、勝村建設、植木組	12社

下線は非連結企業 (計45社)

3. 報告要旨

- 国内建設業界を取り巻く環境は厳しさを増しているが、決算内容も厳しさを増している。
- 受注・売上ともに昨年度中間決算より悪化している。通期売上高の見込みも昨年度決算より悪化が見込まれている。
- 選別受注へと変わってきているが、マンション工事や低採算の都心大型プロジェクトの影響が引き続き表れてきており、完成工事総利益率はさらに悪化している。
- 販管費の削減には力を注いでいるが、売上高総利益額の減少はそれを上回っており、利益率はさらに悪化している。
- 通期修正目標値も期初目標値より下方修正する企業が多くなっており、全体としては売上高・経常利益・当期純利益の全ての項目で下方修正となっている。

4. 主要分析結果

受注高(单独)

単位:100万円

受注高

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		45社計	
99年度	2,426,420	(対前年比)	965,975	(対前年比)	1,156,684	(対前年比)	1,098,885	(対前年比)	360,699	(対前年比)	6,008,663	(対前年比)
00年度	2,639,842	8.8%	1,069,691	10.7%	1,046,619	9.5%	1,019,793	7.2%	345,018	4.3%	6,120,963	1.9%
01年度	2,548,244	3.5%	899,211	15.9%	969,438	7.4%	928,943	8.9%	343,332	0.5%	5,689,168	7.1%
02年度	2,560,051	0.5%	819,014	8.9%	883,006	8.9%	905,592	2.5%	317,975	7.4%	5,485,638	3.6%

受注高・土木

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		45社計	
99年度	501,381	(対前年比)	476,224	(対前年比)	356,039	(対前年比)	419,952	(対前年比)	124,292	(対前年比)	1,877,888	(対前年比)
00年度	436,017	13.0%	522,720	9.8%	331,397	6.9%	356,811	15.0%	131,618	5.9%	1,778,563	5.3%
01年度	471,080	8.0%	406,905	22.2%	311,377	6.0%	309,520	13.3%	113,038	14.1%	1,611,920	9.4%
02年度	510,958	8.5%	332,877	18.2%	250,076	19.7%	260,757	15.8%	93,705	17.1%	1,448,373	10.1%

受注高・建築

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		45社計	
99年度	1,830,862	(対前年比)	481,373	(対前年比)	782,113	(対前年比)	668,254	(対前年比)	234,973	(対前年比)	3,997,575	(対前年比)
00年度	2,117,895	15.7%	538,955	12.0%	695,974	11.0%	655,753	1.9%	212,579	9.5%	4,221,156	5.6%
01年度	1,996,832	5.7%	484,415	10.1%	644,252	7.4%	639,276	2.5%	229,011	7.7%	3,993,786	5.4%
02年度	1,968,944	1.4%	478,844	1.2%	612,765	4.9%	633,357	0.9%	221,341	3.3%	3,915,251	2.0%

-
- 大手を除いてその他のグループでは全て前年比減となっている。大手の増加は、海外工事の受注が大幅に伸びたことが原因となっており、海外受注を除いた場合 3.0%となる。
 - 土・建別に見ると、特に土木での減少幅が大きくなっている。大手は増加しているが、その大手も海外土木の増加を除いて国内土木工事だけで考えると、他の階層ほどではないものの 5.6%となり、減少している。
 - 国土交通省によると、4月～9月の公共機関からの受注工事は対前年比6.8%であるが、準大手A以下の土木の減少幅についてはそれを大幅に上回る減少幅となっている。
 - 準大手A、Bともに減少率が高くなっているが、準大手Aについては指名停止による影響も大きくなっている。

売上高

単位：100万円

売上高

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		45社計	
01年度	3,368,264	(対前年比)	860,158	(対前年比)	1,278,649	(対前年比)	1,047,906	(対前年比)	343,479	(対前年比)	6,898,456	(対前年比)
02年度	2,928,340	13.1%	826,374	3.9%	1,103,354	13.7%	991,973	5.3%	328,503	4.4%	6,178,544	10.4%

単独

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		45社計	
01年度	2,697,535	(対前年比)	803,144	(対前年比)	1,137,153	(対前年比)	967,452	(対前年比)	323,543	(対前年比)	5,928,827	(対前年比)
02年度	2,327,585	13.7%	772,252	3.8%	986,872	13.2%	924,880	4.4%	306,101	5.4%	5,317,690	10.3%

連単倍率

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		45社計	
01年度	1.25		1.07		1.12		1.08		1.06		1.16	
02年度	1.26		1.07		1.12		1.07		1.07		1.16	

通期売上高

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		45社計	
00年度末	7,915,402	(対前年比)	2,629,621	(対前年比)	3,220,013	(対前年比)	2,839,055	(対前年比)	902,735	(対前年比)	17,506,826	(対前年比)
01年度末	7,948,312	0.4%	2,497,887	5.0%	3,005,458	6.7%	2,595,796	8.6%	860,120	4.7%	16,907,573	3.4%
02年度修正目標	7,400,000	6.9%	2,442,000	2.2%	2,708,000	9.9%	2,480,250	4.5%	854,000	0.7%	15,884,250	6.1%

-
- 全てのグループで、中間期・通期ともに減少となっている。特に大手と準大手Bが2桁以上の大幅な減少となっている。また、中堅Aも進行基準の適用による増加分を控除すると 11.1%となる。
 - 大手については、完成工事の下期への繰り下げ、大型物件の受注時期の遅れによる進行基準売上高の減少などが原因になっている。通期ベースでは、減少幅は縮小するが減少基調は変わらない。
 - 修正通期目標が昨年度末実績を上回るのは45社中15社(そのうち1社は進行基準の基準変更による)である。一方、昨年度末実績を下回るのは45社中30社にのぼり、そのうち10%以上の売上減になるのは45社中10社となっており、引き続き厳しい状況にある。

売上高総利益額・売上高総利益率

単位: 100万円

連結売上高総利益額・売上高総利益率

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		45社計	
01年度	303,918	9.0%	70,769	8.2%	93,971	7.3%	68,284	6.5%	22,176	6.5%	559,118	8.1%
02年度	251,827	8.6%	66,437	8.0%	78,337	7.1%	61,833	6.2%	23,250	7.1%	481,684	7.8%

単独売上高総利益額・売上高総利益率

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		45社計	
01年度	217,397	8.1%	61,799	7.7%	76,383	6.7%	57,859	6.0%	19,687	6.1%	433,125	7.3%
02年度	175,576	7.5%	57,972	7.5%	62,717	6.4%	51,949	5.6%	20,682	6.8%	368,896	6.9%

連単倍率

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		45社計	
01年度	1.40		1.15		1.23		1.18		1.13		1.29	
02年度	1.43		1.15		1.25		1.19		1.12		1.31	

単独繰越工事高

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		45社計	
01年度	8,658,320	(対前年比)	3,983,600	(対前年比)	3,055,140	(対前年比)	2,777,235	(対前年比)	766,458	(対前年比)	19,240,753	(対前年比)
02年度	8,249,168	4.7%	3,636,646	8.7%	2,562,267	16.1%	2,483,300	10.6%	707,023	7.8%	17,638,404	8.3%

単独未成工事支出金残高

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		45社計	
01年度	2,429,110	(対前年比)	1,204,670	(対前年比)	504,875	(対前年比)	690,010	(対前年比)	158,090	(対前年比)	4,986,755	(対前年比)
02年度	2,312,464	4.8%	1,195,861	0.7%	324,838	35.7%	563,977	18.3%	153,455	2.9%	4,550,595	8.7%

-
- 工事の採算を反映する売上総利益は、大型物件の完成による影響の大きい中堅Bを除いて額・率ともに悪化している。
 - マンション工事等、厳しい受注競争の結果、安値で受注した工事の影響が引き続き表れてきている。
 - 低採算の、都心大型プロジェクトが完成期を迎えていることによる影響も引き続き表れてきている。
 - 各社ともコストダウンによる利益率の向上は限界に近づきつつあり、今後は選別受注を徹底して安値受注を減らすか、従来サービスで行っていたような工事を設計変更増にすることによって採算を改善するなどの方法で利益率の向上を図っていく必要がある。
 - 未成工事支出金の減少率が繰越工事高の減少率を上回っており、採算面という観点からは今後は回復傾向にあるという解釈も出来る。

販管費 (総額・対売上比率)

単位: 100万円

連結販管費・対売上比率

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		45社計	
01年度	247,938	7.4%	83,031	9.7%	75,708	5.9%	69,453	6.6%	27,456	8.0%	503,586	7.3%
02年度	230,612	7.9%	76,572	9.3%	64,182	5.8%	61,994	6.2%	26,108	7.9%	459,468	7.4%

単独販管費・対売上比率

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		45社計	
01年度	181,823	6.7%	75,110	9.4%	62,338	5.5%	59,404	6.1%	24,659	7.6%	403,334	6.8%
02年度	162,799	7.0%	69,401	9.0%	52,485	5.3%	52,897	5.7%	23,152	7.6%	360,734	6.8%

連単倍率

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	45社計
01年度	1.36	1.11	1.21	1.17	1.11	1.25
02年度	1.42	1.10	1.22	1.17	1.13	1.27

連結従業員数の推移

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		45社計	
00年度末	76,429	(対前年比)	25,466	(対前年比)	28,122	(対前年比)	33,373	(対前年比)	10,847	(対前年比)	174,237	(対前年比)
01年度末	75,883	0.7%	25,300	0.7%	26,175	6.9%	31,888	4.4%	10,761	0.8%	170,007	2.4%

単独従業員数の推移

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		45社計	
00年度末	51,019	(対前年比)	22,771	(対前年比)	21,079	(対前年比)	27,734	(対前年比)	9,453	(対前年比)	132,056	(対前年比)
01年度末	49,445	3.1%	22,152	2.7%	19,791	6.1%	26,277	5.3%	9,349	1.1%	127,014	3.8%

-
- 販管費は各グループとも減少しているが、大手のみ対売上比率が上がっている。
 - 単体と比較して連結の販管費率は高くなっており、連結子会社が足を引っ張っている。
 - 準大手Bは他のグループと比較して従業員の削減が進んでおり、また、販管対売上比率も低くなっており、リストラは進んでいる。
 - 大手及び準大手Aは親会社と比べると連結子会社の従業員数削減の速度が遅い。

営業利益(額・対売上比率)

単位:百万円

連結営業利益・対売上比率

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		45社計	
01年度	55,980	1.7%	12,262	1.4%	18,263	1.4%	1,169	0.1%	5,280	1.5%	55,532	0.8%
02年度	21,215	0.7%	10,135	1.2%	14,155	1.3%	161	0.0%	2,858	0.9%	22,216	0.4%

単体営業利益・対売上比率

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		45社計	
01年度	35,574	1.3%	13,311	1.7%	14,045	1.2%	1,545	0.2%	4,972	1.5%	29,791	0.5%
02年度	12,777	0.5%	11,429	1.5%	10,232	1.0%	948	0.1%	2,470	0.8%	8,162	0.2%

- 昨年中間期同様、準大手A・中堅A Bでは販管費を賄いきれずにマイナスとなっている。
- 営業利益が黒字の会社数は18社で、そのなかで前年比プラスの会社数は6社である。(進行基準による変更の影響を除く)

経常利益(総額・対売上比率)

単位:100万円

連結経常利益・対売上比率

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		45社計	
01年度	48,019	1.4%	13,328	1.5%	5,356	0.4%	8,991	0.9%	6,757	2.0%	13,587	0.2%
02年度	6,210	0.2%	12,972	1.6%	13,384	1.2%	8,999	0.9%	4,822	1.5%	33,967	0.5%

単独経常利益・対売上比率

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		45社計	
01年度	33,242	1.2%	13,759	1.7%	3,168	0.3%	8,424	0.9%	5,831	1.8%	2,060	0.0%
02年度	3,489	0.1%	13,594	1.8%	8,334	0.8%	8,390	0.9%	3,647	1.2%	30,476	0.6%

通期連結経常利益

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		45社計	
00年度	206,190	2.6%	88,777	3.4%	51,958	1.6%	36,068	1.3%	12,041	1.3%	395,034	2.3%
01年度	162,791	2.0%	46,183	1.8%	44,108	1.5%	29,708	1.1%	7,369	0.9%	290,159	1.7%
02年度修正	128,500	1.7%	27,820	1.1%	53,400	2.0%	28,380	1.1%	13,430	1.6%	251,530	1.6%

- 大手を除いた他のグループはマイナスとなっているが、通期予想ではいずれのグループもプラスを見込んでいる。これは、下期に利益率の高い土木工事の完成が多くなる傾向にあるためと思われる。さらに、準大手B・中堅Bでは対前年比プラスと予想している。
- 連結経常利益が黒字の会社数は11社で、そのなかで対前年比プラスの会社数は3社である。(進行基準による変更の影響を除く)

当期純利益 (総額・対売上比率)

単位: 100万円

連結当期純利益

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		45社計	
01年度	63,939	1.9%	17,219	2.0%	18,606	1.5%	10,541	1.0%	5,757	1.7%	116,062	1.7%
02年度	838	0.0%	25,143	3.0%	6,770	0.6%	76,700	7.7%	5,129	1.6%	112,904	1.8%

単独当期純利益

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		45社計	
01年度	70,694	2.1%	16,854	2.0%	19,953	1.6%	9,409	0.9%	5,027	1.5%	121,937	1.8%
02年度	93	0.0%	27,098	3.3%	8,922	0.8%	86,847	8.8%	3,590	1.1%	126,550	2.0%

通期連結当期純利益

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		45社計	
00年度	46,307	0.6%	11,636	0.4%	74,753	2.3%	85,513	3.0%	27,071	3.0%	72,502	0.4%
01年度	171,836	2.2%	4,211	0.2%	181,605	6.0%	9,278	0.4%	5,007	0.6%	371,937	2.2%
02年度修正	57,500	0.8%	20,160	0.8%	27,000	1.0%	4,970	0.2%	6,130	0.7%	75,440	0.5%

- 大手を除いた他のグループはマイナスとなっており、下期に特損を計上予定のある準大手Aでは通期予想でもマイナスとなっている。
- 連結当期純利益が黒字の会社数は11社で、そのなかで対前年比プラスの会社数は8社である。(進行基準による変更の影響を除く)

特別利益・特別損失の内訳

単位:100万円

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		45社計		02年度 -
	02年度	01年度	02年度	01年度	02年度	01年度	02年度	01年度	02年度	01年度	02年度	01年度	01年度
特別利益	13,598	10,516	5,750	4,751	42,888	10,740	10,240	14,001	1,827	1,584	74,303	41,592	32,711
債務免除益/支援受入金	0	0	0	0	30,000	0	0	0	0	0	30,000	0	30,000
投資有価証券売却益	7,675	1,284	0	0	1,637	1,956	572	2,039	6	4	9,890	5,283	4,607
固定資産売却益	903	4,776	119	536	62	399	685	1,204	893	41	2,662	6,956	4,294
特別損失	12,715	159,587	28,228	15,877	25,802	27,804	76,172	14,489	2,407	6,033	145,324	223,790	78,466
棚卸不動産評価損	0	81,447	1,885	0	1,867	5,197	140	1,867	162	0	4,054	88,511	84,457
固定資産評価・売却損	149	6,886	71	33	4,277	1,396	922	339	129	3,168	5,548	11,822	6,274
開発事業整理	0	15,088	14,923	0	21	1,325	0	0	0	0	14,944	16,413	1,469
投資有価証券評価・売却損	7,356	12,582	1,526	7,375	3,291	5,631	5,124	3,853	243	1,224	17,540	30,665	13,125
割増退職金	0	0	6,560	239	1,168	1,277	2,986	1,203	216	0	9,995	2,719	7,276
子会社整理・支援損	2,553	0	0	0	0	0	55,736	0	0	0	58,289	0	58,289
貸倒損失関係	0	0	0	1,369	5,605	8,315	4,729	1,587	1,285	438	10,577	11,709	1,132

- 特別利益は、今期は債務免除を受けた企業があったため、大幅に増加している。
- 特別損失は、準大手A・中堅Aに多額に計上した企業があるため、増加している。
- リストラによる従業員数の削減の影響を受けて、割増退職金を特損計上する企業が多い。
- 株安のため、昨年度評価損を計上したにもかかわらず今年度も多額の投資有価証券評価損・売却損が計上されている。

期初目標値との比較

単位:100万円

通期連結売上高

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	45社計
当初	7,510,000	2,480,000	2,696,500	2,552,000	861,700	16,100,200
修正	7,400,000	2,442,000	2,708,000	2,480,250	854,000	15,884,250
増減	110,000	38,000	11,500	71,750	7,700	215,950

通期連結経常利益

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	45社計
当初	138,000	41,200	51,900	37,170	12,180	280,450
修正	128,500	27,820	53,400	28,380	13,430	251,530
増減	9,500	13,380	1,500	8,790	1,250	28,920

通期連結当期純利益

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	45社計
当初	62,000	13,500	26,900	13,960	5,130	121,490
修正	57,500	20,160	27,000	4,970	6,130	75,440
増減	4,500	33,660	100	8,990	1,000	46,050

- 準大手Bは全ての項目で上方修正している。これは、好調なマンション市場の継続を前提に上方修正した企業の影響を大きく受けている。
- 中堅Bは新たに持分法適用関連会社として加わる会社の利益が加算されることによる上方修正である。

有利子負債(連結)

単位:100万円

有利子負債額

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	45社計
00年度末	2,680,553	582,433	2,435,698	1,071,883	272,272	7,042,839
01年度末	2,397,511	569,179	2,270,297	1,015,339	277,266	6,529,592
02年度中間	2,379,608	574,114	2,126,544	1,021,999	254,049	6,356,314

対売上比率

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	45社計
00年度末	33.9%	22.1%	75.6%	37.8%	30.2%	40.2%
01年度末	30.2%	22.8%	75.5%	39.1%	32.2%	38.6%
02年度中間	32.2%	23.5%	78.5%	41.2%	29.7%	40.0%

02年度売上は目標値を使用

- 準大手Bと中堅Bで削減が進んでいる。準大手Bは金融支援の影響が大きい。中堅Bでは有利子負債残高が少ない1社を除いた他の企業全てが削減を進めている。

自己資本比率

自己資本比率

	大手	準大手 A	準大手 B	中堅 A	中堅 B	45社計
00年度末	14.0%	24.3%	1.3%	12.1%	17.7%	12.9%
01年度末	13.0%	24.1%	1.4%	12.1%	16.8%	12.2%
02年度中間	12.7%	23.3%	3.6%	10.1%	17.6%	12.7%

- 準大手 B では、この半期に3社が金融支援をうけて自己資本を増強したため、回復している。
- 債務超過になっている企業は1社のみであり、その1社も既に金融支援を受けているため、下期決算までには債務超過は解消される予定である。

営業キャッシュフロー・フリーキャッシュフロー

単位:100万円

営業キャッシュフロー

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	45社計
00年度末	356,826	97,451	29,236	62,968	21,391	567,872
01年度中間	59,430	15,555	88,202	18,440	12,893	18,116
01年度末	118,290	7,923	3,756	22,404	18,651	81,402
02年度中間	14,505	27,537	125,085	2,625	25,718	138,784

フリーキャッシュフロー

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	45社計
00年度末	551,537	111,501	60,814	92,660	20,742	837,254
01年度中間	82,938	23,781	81,688	10,457	12,574	500
01年度末	258,309	67,750	38,318	12,537	19,430	332,410
02年度中間	21,290	65,796	128,336	7,424	22,486	185,512

未成バランス(単独)

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	45社計
00年度末	92,799	95,232	70,351	135,489	18,148	412,019
01年度中間	148,100	161,615	73,466	177,005	33,012	593,198
01年度末	140,968	120,352	31,061	128,746	20,382	441,509
02年度中間	183,574	209,873	46,432	165,128	38,370	643,377

-
- 年度ベースで予算を執行する官庁工事が3月に支払を行う事や、下期完成物件が多いという建設業の特性のため、支払が先行しており、営業キャッシュフローはマイナスになっている。
 - 利益率の低下に伴って入金額が少なくなっているほか、未成バランスも悪化しており、キャッシュフローは悪化傾向にある。
 - 先期末が休日であった関係で、買掛金の支払が多くなったことも原因の一つである。
 - 大手・準大手A・準大手Bでは資産売却によるキャッシュフローの増加効果もなく、フリーキャッシュフローもマイナスとなっている。